

1. 仏教過激派:ウィラトゥ師、イスラム排斥でスリランカ僧と連携

9/28、イスラム教徒排斥を訴える「969 運動」を主導する過激派の高僧ウィラトゥ師は、スリランカの仏教系集団ボドゥ・バラ・セナ(BBS、「仏教軍」の意)と連携し、イスラム教徒のジハード(聖戦)に対抗すると表明した。ウィラトゥ師はスリランカの首都コロンボを訪問。BBSが開いた大会で、現地の仏僧やBBS支持者約 5,000 人を前に、「脅威にさらされている仏教徒を守るため、969 運動はBBSと手を組む」と表明した。「イスラム教徒の妨害にもかかわらず、査証(ビザ)を発給してくれた(マヒンダ・ラジャパクサ)首相に感謝する」とも述べた。BBSは仏教徒が多数派を占めるスリランカで、少数派のイスラム教徒やキリスト教徒を攻撃していると批判を受けている。ウィラトゥ師は中部マンダレーを拠点とし、ミャンマー全土でイスラム系商店に対する不買など、イスラム教徒排斥を訴える「969 運動」を主導している。

2. 仏教僧侶が集会、サンガ委員会の改革訴え

9/18、仏教僧侶らが 2007 年9月のサフラン革命と呼ばれる反政府デモを記念して集会を開き、政府に指名された委員で構成する仏教徒僧侶管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」の改革を訴えた。サンガ・マハ・ナヤカ委員会は、政府が仏教界に対する影響力を社会に誇示する道具になっていると批判を受けている。全ビルマ・サフラン革命僧侶協会のザワナ師は、「委員会は僧侶の側に立っていない。修道院を閉鎖・没収し、僧侶らを逮捕した。われわれは改革を促す」と訴えた。

委員会メンバーは全 47 人で、宗教省の指名で選ばれ、4分の1のメンバーが3年ごとに交代する仕組み。ザワナ師は、「われわれの意志が委員会にきちんと反映されるよう、新しく公平な選出プロセスを要求する。村から郡区へと続く段階的な選出プロセスが望ましい。不公平な選出システムは受け入れられない」と語った。同委員会、警官、宗教省は6月10日、ヤンゴンにあるマハ・タンディトゥカ修道院に踏み込んで閉鎖し、僧侶 20 人を拘束。うち 15 人はほどなく解放したが、残る5人をインsein刑務所に送った。祭事などにも使われていた修道院の利権問題も背景にあったとされ、同月19日にはテイン・sein大統領がサン・シン宗教相(当時)を、汚職を理由に解任した。

3. カレン族武装組織、ミャワディで国軍に発砲

9/27、タイと国境を接する東部カイン州(旧カレン州)のミャワディで、ミャンマー国軍が攻撃を受けた。少数民族武装組織、民主カレン仏教徒軍(DKBA)とみられる兵士らが国軍に発砲したが、国軍は応戦せず、死傷者は出なかった。DKBAは前日にもミャンマー国軍の車両に発砲し、複数の兵士と警官1人を拘束したが、話し合いの後、開放していた。DKBA関係者は、「土曜日(27日)の攻撃はわれわれの責任ではない」と否定した。主要道アジアハイウェイ(AH)1号線沿いにある学校敷地内から発砲。事件発生を受け、1号線の一部区間が一時、通行止めになった。午後に解除された後も、利用者はほとんどいなかった。近隣の学校は休校になり、商店も営業を見送った。ミャワディの地元住民は「戦闘の再発が怖い。通行者もほとんどいない状況で(タイとの)貿易も滞っている」と訴えた。友好橋を隔てたタイ北西部ターク県メーソートとの国境は閉鎖されなかったが、タイ国軍が警備を強化。ミャワディからタイに避難する住民も出たという。ミャワディでは9月15日と16日に2つの爆弾が相次いで発見され、カレン族武装組織と国軍の間で緊張が高まっていた。

4. ベンガル人否認なら収容＝ロヒンギャに選択迫る計画

ミャンマー政府は、約 100 万人のイスラム教の少数民族ロヒンギャに対する「ラカイン州の平和・安定・発展のための行動計画案」をまとめた。ロヒンギャは「民族的な再分類」「市民権取得の可能性」「収容」の選択を迫られることになる。ロヒンギャはかねて、「ベンガリ(ベンガル人)」という言葉が持つ隣国バングラデシュからの不法移民という意味合いに反発し、登録を拒否してきた。

計画案の目的の一つは平和的な共存と宗教対立の防止で、経済開発も促進し、市民権の確認プログラムを通じて無国籍を解決するというもの。一方で人権団体は、計画案によって村に長期定住している者も含む多くのロヒンギャが無期限に収容される可能性があるとして指摘する。

政府は、民族の再分類を受け入れ、必要書類を持っている者には市民権を付与するとしており、「ベンガル人」の再分類に同意した者には希望が出てくる。市民権を獲得したロヒンギャには、法的保護と権利が与えられる。ラカイン州では多くのロヒンギャが数世代にわたって暮らしてきたが、政府がロヒンギャの民族性を認めず、市民権を与えることを拒んできたため、無国籍状態になっている。その多くはアパルトヘイト(人種隔離)のような状態で暮らす。同州では 2012 年、仏教徒過激派との間で死者を出す衝突が起き、約 14 万人が難民となったが、大半はロヒンギャだった。今年初めに実

施された国連支援の国勢調査でも、ベンガル人の分類を受け入れないロヒンギヤは除外された。

ラカイン州の人道問題監視委員会委員を務めるター・ブウイント氏は、「新計画で仏教徒とイスラム教徒の間の緊張が解決され、12 年に発生した地域社会内の暴力の再発が防止されることはないだろう」と指摘。「市民権が与えられ、再定住が決まった後も、市民権カードを持つベンガル人はラカインの村を歩くことはできないだろう」と述べた。

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) のアジア地区担当副代表フィル・ロバートソン氏は、「ベンガル人の分類を受け入れることは、当局が将来、不法移民としてロヒンギヤをバングラデシュに送還しようとする際、ロヒンギヤに弱みとなる」と指摘。「ロヒンギヤが受け入れを拒否するのは、無国籍であることを認め、ミャンマーから追放される理由になると分かっているからだ」と述べた。

ミャンマー政府は、計画案の一部として、ロヒンギヤに対する州規模の市民権確認プロセスを実施する方針で、最近、試験的に始まった。政府は9月 22 日、国籍認定を拒否されたと主張するロヒンギヤの地位確定計画の第1段階として、宗教対立で難民になったイスラム教徒 209 人に市民権を与えた。移民・人口問題省の当局者によると、ラカイン州の州都シットウェから約 50 キロ離れたミエボンの難民キャンプにいる 1,094 人が最初の市民権確認手続きに参加。先住民として政府が認定しているカマンを含めて 209 人に市民権を与えた。

5. 韓国系靴工場で衝突、元従業員 20 人が負傷

9/16、ミャンマーのヤンゴン市西部にある韓国系の靴工場で、複数の元従業員と警官隊が衝突し、約 20 人が負傷した。この工場は経営不振で6月下旬から操業しておらず、元従業員は同日、一部給与など未払い分の補償を求めてミャンマーの労働当局と話し合いを行っていた。衝突が起きたのは、市西部のラインタヤ工業団地にある韓国企業マスター・スポーツの工場。話し合いの際に当局の代表者が具体的な補償内容を示さなかったことに元従業員側が腹を立て、当局の職員を拘束。職員を救出しようと駆け付けた警官隊と衝突したという。

マスター・スポーツは経営不振で、6月 26 日に工場を閉鎖すると従業員に説明した。従業員側は反発し、事態を重くみた労働省が7月 25 日、労働法に違反しているとしてマスター・スポーツの貿易担当マネジャーの韓国人と総務担当者のミャンマー人を提訴した。ヤンゴン管区の労働裁判所がマスター・スポーツを所有していた韓国人に対し、同社が雇用していた 750 人を超えるミャンマー人労働者に、未払い分の給与と補償金の支払いを命じたが実行されず、膠着状態が続いている。

6. インド国営海運がヤンゴン航路、来月にも開設

インド国営の海運大手 SHIPPING・コーポレーション・オブ・インディア (SCI) が計画していた同国南部チェンナイとミャンマー最大の都市ヤンゴンをつ結ぶ航路での船舶の運航が、10 月にも始まる見通しとなった。開設されるのは、チェンナイからアンドラプラデシュ州クリシュナパトナム、スリランカのコロンボを経由し、ヤンゴンをつ結ぶ航路。1,200 TEU (20 フィート換算) のコンテナ積載能力を持ち、乗客の輸送も可能な船が投入される。新規航路を通じインド側は、ミャンマーとのヒトとモノの往来を活発化させ、経済面での関係を強化する。ミャンマーとインドの両政府は相互取引を活発化させる意向を示しており、貨物量も増大すると予測されている。両国の貿易額は 2015 年までに 89 億米ドル (約 9,026 億円) となり、12 年実績から約5倍に拡大する可能性がある。

7. タイ石油グループ、ダウエイに石炭火力発電所建設

9/22、国営タイ石油会社 (PTT) 系列の電力会社グローバル・パワー・シナジー (GPSC) は、ダウエイ地区に石炭火力発電所を建設する計画を明らかにした。出力は1000~2000メガワット (MW) で、ミャンマー当局の認可を待っている段階。発電所は外資系企業と共同で建設する。

8. 出稼ぎ者呼び戻しへ、雇用創出努力

9/12、チョー・ザン・ミン副内務相は国会で、「タイへの出稼ぎ労働者が 200 万人、マレーシアへは 240 万人いる。2011 年以来、雇用当局がミャンマー国内で 120 万の職を供給した。帰国する人に就職の機会を提供していきたい」と述べた。タイやマレーシアのミャンマー大使館では、非正規就労者に対して旅券 (パスポート) 発給を進めている。副内務相は、「9月 10 日時点で 330 万人超に正規書類が発給された」と明らかにした。タイと国境を接する東部カイン州 (旧カレン州) と南部タニンダーリ管区のタイ側の難民キャンプで暮らす人たちについても、「帰還させるための計画を近く提出する」と語った。一方、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との全国的な和平が成立していないこと、2015 年の総選挙に向けて政情が不安定化することを懸念し、帰国は時期尚早と考える出稼ぎ者もいるという。タイの軍事政権、国家平和秩序評議会 (NCPO) トップのプラユット陸軍司令官とミャンマー国軍のミン・アウン・ライン最高司令官は7月に会談し、タイ国内の難民キャンプにいるミャンマー人 12 万人を近く送還する方針を発表していた。

9. 少年兵109人解放

9/25、ミャンマー国軍は少年兵109人を解放した。子供を武力紛争から保護するため、少年兵の採用・利用の中止に向けてミャンマー政府と国連が2012年6月に署名した「行動計画」に基づく措置。国連によると、一度の解放数としては過去最多で、行動計画署名後に解放された少年兵は472人に上る。子供と武力紛争に関する国連の報告書によると、ミャンマーでは昨年、国軍や少数民族武装勢力が子供を戦闘員として最前線に送ったり、強制的に入隊させたりするなど、子供を兵士として採用・利用している事例が引き続き報告された。

10. チャットが対ドルで下落、輸入業者に打撃

チャットが対米ドルで急速に値下がりし、ミャンマーの輸入業者が打撃を受けるとともに、日用品価格が高騰している。世界的に米ドルが強含んでいることが要因。ミャンマー中央銀行は9/23、参考レートも前日より5チャット安い、1米ドル＝988チャットに設定。13年12月に記録した989チャットとほぼ同水準になった。今年6～8月は970チャット台が続き、このところ980チャット台に入っていた。ミャンマーは民政移管後の2012年4月から、管理変動為替相場制を導入。初営業日の同年4月2日に1米ドル＝818チャットという参考レートを発表した。軍事政権時代は、政府の公定レートと実勢レートが大きく乖離したまま併存する「二重為替」状態で、外国投資の受け入れや貿易活動の障害となっていた。

11. ヤンゴン西岸開発、市長が発表1カ月で撤回

9/26、ヤンゴンのラ・シン市長(ヤンゴン管区開発担当大臣を兼務)は、現在のヤンゴン市街地とヤンゴン川(ライン川)を挟んだ西岸一帯を新市街として開発する計画を撤回した。メディアや管区の議員らの間で反対の声が上がっていた。開発地は面積1万2,000ヘクタール超に及び、総投資額は80億米ドル(約8,800億円)。開発は当初、昨年12月に登記されたミャンマー・サタナ・ミョティ(Say Ta Nar Myothit)が請け負うと発表されたが、「契約が不透明」との批判が上がり、ラ・シン市長は9月に入り、改めて入札を行うと表明。26日に管区議会では計画の議論が行われる直前になって、計画そのものの中止が発表された。

12. 貿易中継基地の面積3倍に、シャン州ムセで

ミャンマー政府は、中国雲南省の瑞麗と国境を接する北東部シャン州ムセにある貿易中継基地の敷地面積を3倍へと大幅に拡張する計画を打ち出した。ムセの中継基地は中国貿易のメッカで、貨物やヒトの往来が多く混雑しがち。拡張して手続きを効率的に行える体制を整え、時間を短縮、貿易量のさらなる拡大につなげる。敷地面積を現在の20万平方メートル弱から、約60万平方メートルに広げ、輸出と輸入の手続きを行うエリアを分ける。

ミャンマーと中国の貿易中継基地はムセ、ルエジェー、チンシュエホー、カンピケティの4つだが、取引量でムセが最大。ムセの貿易中継基地は2004年に開設されたが、貿易量の拡大で施設が手狭になっている。行き来する車両は1日5,000台を超えることもあり、道路などのインフラも老朽化している。中国との貿易中継基地については商業省が今月、シャン州のワンティンに新たな基地を設ける計画を明らかにしていた。

13. 南部道整備、高金利の中国から資金調達せず

建設省は、アンダマン海東岸沿いのモン州から南のタニンダーリ管区に至る道路建設の資金を中国輸出入銀行から調達する案を、融資金利が高すぎるとして取りやめた。建設省は今年5月、中国輸出入銀側と、3億米ドル(約300億円)の融資取り付けに向けて協議。従来の2%より高い4.5%の金利を提示され、調達を断念。同省関係者は、「調達を取りやめた主な要因は、金利が高すぎたこと」と明かした。中国から調達した資金で、モン州の州都モーラマインからイエー、タニンダーリ管区のダウェー、コータウンまでを結ぶ道路を改修する計画だった。建設省は引き続き、別の資金源を探す意向だ。ミャンマー政府によると、今年7月時点で中国に対する負債は41億7,300万米ドル(約4,564億円)を超えた。

14. タイ暫定首相の初外遊はミャンマー

9/30、タイ政府当局者は、プラユット暫定首相が10月9、10の両日にミャンマーを訪問することを明らかにした。5月のクーデター後、プラユット氏が外遊するのは初めて。東南アジア諸国連合(ASEAN)の議長国で隣国のミャンマーを訪問することで、関係強化を図る狙いがあるとみられる。

15. 日本の三大銀、支店開設へ

10/01、ミャンマー中央銀行は、三菱東京UFJ、三井住友、みずほのメガバンク3行を含む外国銀行9行に対し、同

国での支店の開業準備を認可したと発表した。ミャンマーが外銀に支店開設を認めるのは2011年の民政移管後、初めて。準備認可の期間は12カ月。三大銀は既にヤンゴンに出張所を構えており、15年度までの支店開業を目指して準備を急ぐ。外銀は支店開設により、ミャンマーに進出する外国企業との取引が認められ、融資や決済サービスを行うことができるようになる。

16. シャン州の道路改修、ドイツが十億円供与

ドイツ政府は、ミャンマー北東部シャン州の道路改修資金として880万米ドル(約9億7,000万円)を同国政府に供与する。資金は、シャン州南部のタウンジーの道路改修に充てられる。畜産・漁業省は随意契約で施工業者を選定し、道路の改修に着手する。

17. 最近の外資の進出状況

・マレーシアのKSTB、ミャンマー企業と合弁会社設立

石油・ガス産業向けサービスを手掛けるマレーシア企業クジュルトウラン・サムドラ・ティムール(KSTB)は、全額出資子会社サムドラ・ティムールを通じ、ミャンマーのボーラット・ジェネラル・サービスズと合弁会社設立の覚書(MOU)を締結した。ミャンマーで石油・ガス事業を拡大するのが狙い。

・インドネシアのウィカ、ミャンマーの不動産事業を受注

9/11、インドネシアの国営建設ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)は、ミャンマーのヤンゴンで予定される不動産の建設事業を受注したことを明らかにした。受注額は1億2500万ドル。事業名は「ピイ・タワー・アンド・レジデンス」で、オフィス、商業エリア、アパートから成る。ピイ・タワーは23階建てで、1～5階には商業エリア、6～23階にはオフィスが入る。建設は今年10月から2017年にかけて実施する予定。

・新進が野菜加工拠点、ミャンマーベルと合弁

漬物メーカーの新進(東京都千代田区)は、ミャンマーの同業ミャンマーベルと合弁会社を設立し、野菜加工品の生産、販売に乗り出す。同社は群馬県前橋市に生産拠点をもち、海外では中国を中心に原料調達・生産を手掛けてきたが、ミャンマーを「チャイナ・プラスワン」拠点と位置付ける。

・米ホテル大手ベストウェスタン、マンダレー進出

9/16、ホテルチェーン大手の米ベストウェスタン・インターナショナルは、マンダレーで2015年7～9月期にホテルを開業すると発表した。

・シンガポールのAAMG、ヤンゴンに肝臓病センター

シンガポールの医療サービス会社アジア・アメリカン・メディカル・グループ(AAMG)は、ミャンマーの同業2社と提携し、ヤンゴンに肝臓病センターを設置する。移植手術を含む肝臓病の治療全般を手掛けるセンターはミャンマー初。総投資額は80万Sドル(約6,860万円)で、年末に開業する。

・富士通、11月にヤンゴン事務所開設

9/19、富士通は、11月にヤンゴンで、駐在員事務所を開設すると発表した。製造業を中心に進出日系企業が増加する中で、情報通信技術のソリューション業務拡充に向けた布石とする。

・タイのティー・エンターテインメント、TV番組制作の合弁会社を設立

イベント企画・開催、CM制作などを手掛けるタイ企業「ティー・エンターテインメント」が、ミャンマーのテレビ市場に乗り出す。

・BNG パートナース、サポートルーム事業拡大

エグゼクティブサーチ事業を主力とするBNGパートナーズ(東京都中央区)は、ミャンマーで展開中のサポートルーム事業を拡大し、9月に2拠点目となる5番通り支所をオープンすると発表した。サポートルーム事業は、ミャンマーの市場調査などを目的にミャンマーに中・長期滞在する人を幅広く支援するもの。月額5万5,000円でサポートルーム提供や現地情報支援、人的ネットワークづくりもサポートする。

・タイのD & W、ホーム・コンストラクションと提携

タイの建材メーカー、ビルダースマート(BSM)の傘下にあるドア&ウインドウ(アジア)=D&W=は、ミャンマーの同業ホーム・コンストラクション(ミャンマー)と提携した。「フレッチャー」ブランドのドア・窓枠をミャンマーで拡販する。

・シンガポール不動産オクスレー、ミャンマーの開発事業を締結

9/22、シンガポールの不動産開発オクスレー・ホールディングスの子会社、オクスレー・ミャンマーはこのほど、ヤンゴン北部での不動産開発に関する合意を、土地保有者と締結した。オクスレーによると、地上20階建ての商業・住宅ビル「ミン・レジデンス」を建設する。用地面積は1289ヘクタール。

・**デンマークのカールスバーグ、来月から生産**

デンマークのビール醸造大手カールスバーグは、10月第1週からミャンマーでビール生産を始める。海外

・**スイスのネスレがMDGと提携、16年から現地生産**

スイスの食品世界大手ネスレは、現地の流通大手ミャンマー・ディストリビューション・グループ(MDG)と提携し、2016年末から現地工場で生産を開始する計画を明らかにした。

・**タイのBJC、トイレットペーパー生産を計画**

タイの総合商社バーリ・ユッカー(BJC)は、「セロックス・ピュリファイ」ブランドのトイレットペーパーをミャンマーとカンボジアで生産する計画を明らかにした。

・**タイのアユタヤ銀が進出**

タイの商業銀行アユタヤ銀行が、ミャンマーに駐在員事務所を開く。タイ勢でバンコク銀行、サイアム商業銀行、カシコン銀行、クルンタイ銀行に次いで5行目の進出となる。なお、アユタヤ銀行は昨年末、三菱東京UFJ銀行に約5,360億円で買収されている。

・**タイのスマート、航空管制システム改善受注**

9/26、通信・発電・航空管制事業を手掛けるタイのスマート・コーポレーションは、ミャンマー運輸省民間航空局(DCA)から航空交通管理(ATM)システム改善事業を受注したと発表した。

・**機械商社ワキタ、建機レンタルで合併**

9/26、機械商社のワキタ(大阪市)は、ヤンゴンで現地企業ユナイテッド・エンジニアリングなどと合併会社を設立すると発表した。インフラ整備に伴う建設機械の需要拡大を見込み、ショベルカーやブルドーザーなどの建設機械、運搬車両などのレンタル事業を展開する。

・**ベトナムのVNPT、ヤンゴンに代表事務所開設**

ベトナム郵政・通信グループ(VNPT)はこのほど、ヤンゴンに代表事務所を開設した。この事務所を足掛かりに、ミャンマー市場での事業展開を図る計画だ。

・**タイのIT大手スマート、航空管制システムを受注**

9/26、タイ大手IT企業、スマート・コーポレーションは、ミャンマー運輸省民間航空局から航空管制システムの改修工事を受注したと発表した。システムとソフトウェアを更新するほか、職員の訓練も行う。受注額は計392万460ドル。契約期間は10~24カ月となっている。

・**仏のアコー、イビスブランドホテル開発加速**

ノボテルブランドなどのホテルを運営する仏アコーが、ミャンマーで低料金ホテル・チェーンの「イビス」を展開する。ヤンゴンと、遺跡観光地の中部バガンで、計3軒を開設する。

・**インドネシアの国営建設ウィカ子会社、15年にプレキャスト工場建設**

9/26、インドネシアの国営建設ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)のプレキャストコンクリート子会社ウィジャヤ・カルヤ・ブトン(ウィカ・ブトン)は、2015年にミャンマーでプレキャストコンクリート工場を建設する計画を明らかにした。

・**ベトナムのハネルDTT社、電子政府事業で協力協定**

9/24、ベトナムのソフトウェア企業、ハネルDTTテクノロジーはサンドルー・ミャンマー社との間で、同国でオープンソース型の電子政府プラットフォームを構築する協力協定を締結し、ヤンゴンで調印式を行った。

・**日通商事、ヤンゴン子会社の業務開始**

9/29、日通商事(東京都港区)は、ヤンゴンに設立した子会社「日通商事ミャンマー」の業務を10月から開始すると発表した。物流に関わるコンサルタント業務を行う。

・**横河電機、ヤンゴン事務所を計画**

横河電機は、ミャンマー最大の都市ヤンゴンで駐在員事務所の開設を計画している。

・**台湾の国泰世華銀、ヤンゴンに事務所開設**

台湾の大手銀行の国泰世華銀行はこのほど、ヤンゴンに駐在員事務所を開設した。台湾勢としては3行目になる。

・**熊谷組、ヤンゴン市内に営業事務所再開**

10/01、熊谷組はヤンゴンで営業事務所を再開すると発表した。同社は2000年に当時の軍事政権に対する欧米諸国からの経済制裁が行われ際に、一度事務所を閉鎖していた。所員は1人態勢。

・**シンガポールのオクスレー、ヤンゴンで大型不動産開発**

不動産開発を手掛けるシンガポールのオクスレー・ホールディングスが、ヤンゴンで複合施設の建設に乗り出す。1,000万平方メートルを超える敷地に20階建てのビルを建て、マンションや商業施設として売り出す。

以上